

世界経済評論 2025 年 5・6 月号

(通巻 738 号)

特集 「トランプ 2.0 に対峙する

国際社会」

発売 2025 年 4 月 15 日

世界経済評論 2025 年 3・4 月号

(通巻 737 号)

特集 1 ビジネスと人権の国際潮流

特集 2 中南米の位相と今後の展望:

米中覇権争い 2.0 へ

発売 2025 年 2 月 19 日

【申し込み先】

株式会社 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533 番地

TEL : 03-3202-8480

<https://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,320 円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600 円 (消費税込み、

送料共)

2025年5月15日発行 (毎月 (発売日) 発行)
1933年創刊 - 通巻738号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 5・6月号
2025 Vol.69 No.3
World Economic Review

特集

**トランプ2.0に
対峙する
国際社会**



2025年3月15日発行 (毎月 (発売日) 発行)
1933年創刊 - 通巻737号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 3・4月号
2025 Vol.69 No.2
World Economic Review



活 動 報 告

1. 役員会

第46回通常理事会を2025年6月3日に開催しました。また第25回定時評議員会を
書面決議で開催しています。

2. 2024年度調査事業・調査研究活動

2-1 自主調査研究事業

2025年4月前半に独自の自主研究会（自主調査研究事業）を下記のとおり開催し
ました。

(1) 欧州経済研究会（自主調査研究事業）

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI客員研究員
学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

2024年1月30日に発表されたIMFの経済見通しでは、2023年のユーロ圏の経済成
長率を0.5%、2024年のそれを0.9%と予測していました。懸念されるのは欧州経済
を牽引するはずのドイツ経済の景気後退であり、2023年の成長率は0.3%のマイナ
ス、24年も0.5%の低成長と予想されました。

ロシアのウクライナ侵攻の結果、脱ロ・デカップリングを進め、米中対立の影響な
どから対中デリスキングを始めた欧州は、半導体工場、車載電池工場の域内増強を進
め、希少資源の確保などにも力を入れています。気候変動対策としては、再生可能エ
ネルギー導入の加速化、水素戦略の推進などの政策を実施しています。こうした状況
を踏まえ、欧州の気候変動対策については今年度も注視するとともに、水素戦略な
どについて日本との協力の可能性なども調査しました。欧州産業の競争力について
は、主要産業の一つである自動車産業がテスラやBYDなどの電気自動車の躍進で苦
戦を強いられており、関連の半導体、車載電池の動向も踏まえ、注目する必要があり
ました。

2024年は世界的な選挙の年といわれましたが、欧州では6月に欧州議会選挙が実
施され、そのほか地方選挙が各国で行われたため、選挙結果が経済に与える影響を考
慮しました。米・大統領選挙は11月に実施され、共和党大統領候補のドナルド・ト

ランプが勝利したため、第2次トランプ政権の政策運営がもたらす影響についても考慮しました。

これらの成果をITI調査研究シリーズなどに発表します。

	テーマ／報告者	開催日
第6回	「米国トランプ2.0を巡るEUの通商問題とパラダイムシフト」 植原行洋（京都産業大学国際関係学部 教授）	2025年 4月8日

3. 2025年度調査事業・調査研究活動

3-1 自主調査研究事業

独自の自主研究会（自主調査研究事業）を下記のとおり開催します。

(1) 国際貿易投資研究会（自主調査研究事業）

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI客員研究員

幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、研究会を年に数回開催

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催します。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行います。2021年度以降、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催していましたが、2024年度からは、コロナ禍の終息状況を見ながらハイブリッド形式（対面とオンラインの併用）での開催も行いました。2025年度もこれを踏襲します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「米国通商政策の歴史とトランプ関税」 長谷川聰哲（中央大学名誉教授）	2025年 6月30日 開催予定

(2) 欧州経済研究会（自主調査研究事業）

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI客員研究員

学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

2025年1月17日に発表されたIMFの世界経済成長率予測では、2024年のユーロ圏の成長率を0.8%、2025年を1.0%としています。

コロナ禍の終焉、インフレ特にエネルギー価格の高騰などの影響から、成長路線への復帰を図る欧州ではありますが、政治の動き、トランプ米大統領の再登場、ウクライナ情勢など欧州経済を取り巻く情勢は不確定要素が多く、先行き困難が予想されます。

政治については、欧州議会選挙、フランスの総選挙、ドイツ東部の州選挙などで、増加する難民、インフレへの不満などから政権与党の退潮が目立ちました。ドイツでは連立政権が崩壊し、2月に総選挙が予定され、1月末現在、フランスでは2025年予算の成立が危ぶまれています。

2025年の経済政策では、減税、福祉予算増大などの要求をある程度抑え、いかに成長戦略を取れるかが、ポイントとなるでしょう。トランプ新政権対策も重要です。予想される関税引き上げに対し、どのように対応していくか、また、米国が政策変更を行う気候変動対策への対応も課題となります。そのほか、産業競争力、特に自動車産業、IT産業などにも注目する必要があります。

年間、数回研究会を開催し、成果をITI調査研究シリーズなどに発表します。

(3) 資源・エネルギー研究会（自主調査研究事業）

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI客員研究員

シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』としては、地球環境問題への取り組みを重視する世界の状況を踏まえるとともに、米国のトランプ政権の出現による大きな変化を見据えて、世界各国のエネルギー政策と需給状況、エネルギートランジションは進むか、石油・天然ガス・石炭という化石燃料、再生可能エネルギー、原子力の導入動向、技術進歩、鉱物資源の開発と利用の状況などを中心に検討します。

また、世界の紛争は終息に向かうのか、世界の地域別の動向を見つつ議論を行います。特に、米国、欧州、中国、インド、その他アジア、中東、アフリカ、ロシアなどの世界各地の変化を見据えての議論を本研究会では行っています。

3-2 補助事業

【公益財団法人JKA補助事業の採択】

公益財団法人JKAからの補助金を受けて、次の調査研究を実施しています。

事業名
1) 米新政権の貿易政策がASEANと日本のサプライチェーンに与える影響調査研究
2) EUのデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究
3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究

(1) 米新政権の貿易政策がASEANと日本のサプライチェーンに与える影響調査研究
(JKA補助事業)

座長：牛山隆一 敬愛大学経済学部教授、ITI客員研究員 他11名

米中の経済戦争で最も影響を受ける地域が米中と経済的結びつきが強い東アジア、特にASEANです。ASEANは、第1次トランプ政権が発動した対中追加関税措置により、対米輸出の増加と対中貿易の拡大という漁夫の利を得ました。

しかし、最近、世界市場では大量に押し寄せる格安な中国製品で溢れるチャイナショック2.0に直面しています。中国は不動産バブルの崩壊で景気が低迷し、中国国内で政府主導の低利融資に支えられて量産された電気自動車や太陽光パネルなどを輸出することで経済成長の復活を図っているためです。これに身構える世界市場では、米中双方から貿易投資の恩恵を享受することが難しくなります。特に、米国で第2次トランプ政権が誕生したことにより、対中関税の大幅引き上げが想定されることから、ASEANは漁夫の利を得ることが難しくなると見込まれます。その影響は日本とASEAN間で構築されているサプライチェーンにも影響してきます。

本事業では、経済の各分野のエキスパートをメンバーとする研究会を構成し、米国の新政権の通商政策、特に対中政策（関税の引き上げ等）が日本・ASEANのサプライチェーンにどのような影響を与えるか、また同時にチャイナショック2.0がどのような経済的影響をASEANにもたらすのかを明らかにし、その経済的影響に対し、ASEAN（ベトナム、インドネシア、タイ等）政府・企業の取るべき対応を検討します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトにて公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「トランプ関税政策の影響と日本企業の対応（仮）」 高橋俊樹（ITI研究主幹）	2025年 7月31日 開催予定

(2) EUのデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究（JKA補助事業）

座長：川野祐司 東洋大学経済学部教授、ITI客員研究員 他9名

EUは環境面をはじめとして様々な分野でルールメイキングを行っており、それらはグローバルスタンダードとなることが多くあります。そのため、EUの政策を知ること、ヨーロッパで事業展開する企業はもちろんのこと、ヨーロッパで直接事業を展開しない企業にとっても必要不可欠です。

本研究事業は、経済の各分野のエキスパートにより研究会を構成し、ヨーロッパのデジタル化の進展及びそれがもたらす経済的影響について、次の2点から明らかにするものです。

第一に、EUのデジタル化政策について検証します。EUはすでに、デジタル市場法（DMA）、デジタルサービス法（DSA）、AI規制法を策定しており、また、プラットフォームや充電器の規格統一など人々の生活に身近な政策も進めています。このようなEUによる様々な取り組みを紹介し、その影響を明らかにします。

第二に、各国・各産業の取り組みについて検証します。EUにおいては、北欧諸国の医療ポータルサイトをはじめ、金融、製造業、物流、農業、小売りなどあらゆる分野でデジタル化が進んでいます。これらの動向をできる限り幅広く明らかにします。

本研究事業の研究成果については、当研究所のウェブサイトにも公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。これにより、日本企業の国際展開、特にEU諸国との取引に必要な情報を提供するとともに、EUが進みつつある方向性や最新動向を具体的に示し、日本企業がいかに事業戦略を練るべきかを提言します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「デジタル及びAI関連のビジネス・技術動向と欧州における法規制」 坂本裕司（日本貿易振興機構 調査部 欧州課 アドバイザー）	2025年 7月17日 開催予定

(3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究（JKA補助事業）

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI客員研究員 他4名

中東産油国は、日本などのエネルギー輸入国にとり非常に重要です。中東産油国は、原油等の化石燃料の輸出国ですが、カーボンニュートラル（CN）への対応策として、水素、アンモニア等の代替燃料の製造にも意欲的です。これらの代替燃料はコスト高で高価なため、それをいかに普及させ、将来の産油国経済を担うことを可能にするかは、重要な検討課題です。

化石燃料をCNなものに転換する際には、化石燃料の供給を継続しつつ行う必要があります。代替燃料の製造投資を誰が行い、バックアップのための化石燃料の供給設備を誰が保持するか、スムーズなCN燃料への転換のための検討課題は多いでしょう。

本研究会では、中東産油国の将来計画を分析し、CNへの取り組みが各国においてどこまで成果を上げることが可能かを検討します。併せて国際機関（IEA、IPCC、IRENA、World Bank、IMF等）、OPEC、米国エネルギー情報局（EIA）、国際石油企業（シェル、BP、エクソン等）、環境NGO等の様々な将来予測を比較検討します。その上で、日本政府・企業がこれらの変革に対していかなる対応策が想定可能か、さらに、中東産油国と共同して代替燃料の輸入安定確保の可能性、日本側からの支援・協力の効果についても検討します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトに掲載するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	各委員の自己紹介・活動の分野・本研究会テーマの接点など 武石礼司（東京国際大学名誉教授）ほか	2025年 5月20日
第2回	土屋一樹（日本貿易振興機構 アジア経済研究所 新領域研究 センターグローバル研究グループ 副主任調査研究員）	7月8日 開催予定

3-3 助成事業・受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成金を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行っています。

事業名
1) AEC2025から次のステージに向かうASEAN調査研究事業
2) トランプ第2次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業
3) 国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業

(1) AEC2025から次のステージに向かうASEAN調査研究事業（ITIC助成事業）

座長：座長：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員 他6名

AEC2025（ASEAN経済共同体2025）が実施された2016年から2025年は激動の期間でした。新型コロナウイルスの感染拡大、米中対立の激化、ミャンマーのクーデター、ロシアのウクライナ侵攻などが相次いで起きました。また、デジタル経済化が着実に進展し、中国は一帶一路構想をASEANでも展開しました。

こうした世界情勢においてASEAN6の経済成長率は低下しつつあり、一部の国では中所得国の罫が懸念されています。東アジアではCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に次いでRCEP（地域的な包括的経済連携）協定が発効しました。また、IPEF（インド太平洋経済枠組み）にはASEANから7カ国が参加しています。そうした中でASEANはAEC2025の行動計画を実施してきました。

AEC2025はAEC2015でほぼ実現した物品貿易自由化に加え、サービスや投資の一層の自由化と貿易円滑化にも注力しています。AEC2025については、2021年に中間報告が発表されましたが全体報告は公表されておらず、自由化や円滑化の具体的な取り組み状況と成果を確認し、評価する必要があります。

本事業は2年計画とし、初年度である2025年度はコロナ・パンデミックの拡大とサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻と農産品や資源価格への影響（世界的インフラ）、米中対立の激化とデカップリングなど国際経済環境が大きく揺らぐ中でASEANがどのように対応したのかを検証します。

なお、研究成果については、当研究所のウェブサイト公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「研究会の概要の説明と委員各テーマの概要発表」 石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員）ほか	2025年 7月25日 開催予定

(2) トランプ第2次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業（ITIC助成事業）

座長：高橋俊樹 ITI研究主幹 他12名

トランプ第2次政権は、インフレの昂進に伴う中間層の実質所得の低下の改善を約束するとともに、一層の関税の引き上げや残業所得の税金免除及び社会保障給付の課税廃止などによる産業や低所得者の保護などを打ち出しています。ただ、このような財政拡張的で保護主義的な政策を実行すれば、さらなるインフレを招き、国内景気にマイナスの影響を及ぼすことになります。したがって、米国経済を高い成長軌道に押し上げるには、減税・規制緩和に加え、前政権時を上回る関税の引き上げやUSMCAの原産地規則の見直しにより、輸入の抑制と製造業の国内回帰を促すとともに、ドル安による国際競争力の強化が必要になります。

一方で、こうした経済対策は、一層の中国との対立の激化とともに、欧州やカナダ・メキシコとも貿易摩擦を生む可能性があります。日本企業は米国への投資を活発化せざるを得ないし、同盟国としての米国との関係強化を図りつつ、中国との経済関係の維持を進めるという難しい戦略を迫られると思われます。

本事業は、トランプ第2次政権のこうしたインフレへの対応や減税・規制緩和策とともに、前政権時を上回る関税引き上げ等の輸入規制が米中対立や日本の北米戦略にどのような影響を与えるかなどについて調査分析し、その研究成果を当研究所のウェブサイトに掲載するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

(3) 国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業（ITIC助成事業）

座長：中川淳司 東京大学名誉教授・中央学院大学教授、ITI客員研究員 他5名

WTOが機能不全を起こす中、貿易・通商ルールに関して統一されたルール形成はなされておらず、各国・地域の政策に基づくルール形成が先行しています。

同時に、貿易・投資の自由化を自明の目標として形成されてきた国際通商ルールで

ありますが、近年、人権、環境、経済安全保障という新たな要素が持ち込まれることにより、その妥当基盤を見直し、再構築を図ることが必要となっています。このような新潮流は、国際通商ルールの妥当基盤としての「自由化」に新たな要素を追加し、その見直しを求めることになります。このような新たな要素との間の調整がいかように図られるのか、その結果、国際通商ルールはどのように変容するかを考察します。とりわけ、人権、環境、経済安全保障という三つのテーマは、従来から焦点が当たったものでありながら、地政学・地形学の影響を受けやすいものであり、現状の制度がどのようになっており、それが従来からの通商ルールといかに乖離、もしくは浸潤して今日の制度を作っているかを比較しながら考察します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトにて公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。これにより、日本企業が今後の事業活動における基本的かつ応用編としての通商ルールを遵守することが可能となり、日本企業のリスク低減、利益拡大に寄与します。

(4) その他外部受託事業の取組み

経済・貿易団体、中小企業関係団体等から、調査事業を受託できるように努めます。

4. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備するとともに、利用頻度が高いものをウェブサイトに掲載し提供します。

4-1 主要国地域の直接投資データの作成・発表

世界の主要国・地域の直接投資を俯瞰できる「世界主要国の直接投資統計集（Ⅰ．概況編、Ⅱ．国別編）」及び「ITI国際直接投資マトリックス」を作成し、調査研究シリーズとして発行します。また、「季刊 国際貿易と投資」、フラッシュ、コラム、調査研究シリーズ等でその動向を掲載します。

4-2 国際比較統計の作成・公開

ニーズの高い次の4分野の国際比較統計を最新の年次データに更新し、ウェブサイトに掲載しました。これらの統計データは多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

①直接投資、②貿易、③サービス貿易、④マクロ経済統計等

4-3 日本・米国の産業連関表のデータ収集とINFORUM研究所との連携

当研究所は、米国メリーランド大学INFORUM研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートナーとしての役割を担います。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ウェブサイトで報告しています。

2025年度は、新基準年次の時系列データを更新し、新産業区分で予測を更新します。

4-4 日本の国・地域別貿易指数の作成

日本の商品別・地域別貿易指数作成データベースを構築するためのパイロット事業を過去2年間行ってきました。その結果、地域、品目の選定については、ある程度の目途が付きました。ただ、本格的なデータベース構築に当たっては、指数作成に使用する系列について定義上の変更があった場合、その系列の取り扱い方法によっては指数の安定性を損なうことが経験上知られています。当該系列をどのように処理すると安定性を損なうことなく指数計算が出来るか、いくつかの方法について、検討を進めます。

5. 情報提供事業

5-1 世界経済評論の発行

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

号 数	発売日	特 集
737号（2025年3・4月号）	2025年 2月19日	ビジネスと人権の国際潮流／中南米の位相 と今後の展望：米中覇権争い2.0へ
738号（2025年5・6月号）	4月15日	トランプ2.0に対峙する国際社会
739号（2025年7・8月号）	6月13日	BRICS解体新書：現状と展望

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480 e-mail：eigyouto@bunshin-do.co.jp

- ・販売促進のため、日本経済新聞の1面への広告掲載を開始しました。
（2024年12月開始、年6回を予定）
- ・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

5-2 世界経済評論IMPACTの公開（ウェブサイト掲載）

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」(<http://www.world-economic-review.jp/impact/>)は、延べ170名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2025年3～5月までのアクセス数は、64,829件、コラム数は107本になりました。また、世界経済評論IMPACTプラスでは、コラムに関連した論文を掲載しています。論文投稿は、2016年新設以来28本となりました（2024年度は2本）。

5-3 調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）の公開（ウェブサイト掲載）

2025年3月以降に公開した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

No.	タイトル（執筆者）
165	インドの対西方経済政策の現状と展望 （令和6年度（一財）貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業、2025年3月）
166	欧州の低炭素政策の進捗と課題 （2024年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業、2025年3月）
167	変貌するASEAN市場と日本企業の対応～経済共創の視点を踏まえて （2024年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業、2025年3月）
168	Current Status, Challenge and Future Prospects of Japanese Companies' Business Development in Thailand （2024年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業、2025年3月）
169	日本の国・地域別貿易指数の作成およびそれを用いた応用分析 （令和6年度（一財）貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業、2025年3月）

5-4 コラム及びフラッシュの公開

5-4-1 コラムの公開（ウェブサイト掲載）

2025年3月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表 題	執筆者	掲載日
149	トランプ大統領が仕掛けた関税の網から日本はいかにして逃れるか～その1 トランプ関税政策に日本は新FTA戦略で対応できるか～	高橋俊樹	2025年 3月11日
150	トランプ大統領が仕掛けた関税の網から日本はいかにして逃れるか～その2 国別の個別対応や実際に適用する関税率等で実務的な課題を抱える相互関税～	高橋俊樹	3月12日
151	トランプ大統領が仕掛けた関税の網から日本はいかにして逃れるか～その3 積極的な非関税障壁の撤廃や米国での現地生産拡大等が期待される日本～	高橋俊樹	3月17日
152	米国とそれ以外の国との通商戦略の二極化を迫られる日本～その1 米中合意による相互関税引き下げで余裕を持って対米交渉に挑む中国～	高橋俊樹	5月20日
153	米国とそれ以外の国との通商戦略の二極化を迫られる日本～その2 USMCA活用でトランプ関税下でも生産の優位性を維持するメキシコ～	高橋俊樹	5月20日

5-4-2 フラッシュの公開（ウェブサイト掲載）

2025年3月以降にフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表 題	執筆者	掲載日
538	躍動するホーチミン経済圏 (2024年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)	藤村 学	2025年 3月27日
539	ドイツの財政政策転換—債務ブレーキの修正	新井俊三	4月7日
540	内需拡大迫られる中国～実現には困難山積～	今村弘子	4月8日

5-5 世界Econo.Bizセレクトを通じた情報配信（ウェブサイト掲載）

YouTube上に開設した「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを通じて、ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果について、改めて著者自身の解説により動画で広く対外発表を行いました。2025年3月以降にオンライン配信を開始したものは次のとおりです。

No.	オンライン 配信日開始日	テーマ等	投稿者
47	2025年 3月10日	令和6年度 JKA補助事業 ASEAN研究会 第1回 成果発表「変貌する対タイ直接投資の構図 ～『日中逆転』の実相と日本企業への示唆」	牛山隆一
48	3月11日	令和6年度 JKA補助事業 欧州グリーン研究会 第2回 成果発表「Fit for 90の課題－脱炭素化の費用と便益の公正な配分」	蓮見 雄
49	3月11日	令和6年度 JKA補助事業 ASEAN研究会 第2回成果発表「ASEANとの経済共創に寄与するグローバル人材の再定義」	黒川基裕
50	3月12日	令和6年度 JKA補助事業 ASEAN研究会 第3回 成果発表「日本-ASEAN間の農水産品貿易-農水産品における日本とASEANの『経済共創』-」	吉岡武臣
51	3月18日	令和6年度 JKA補助事業 ASEAN研究会 第4回 成果発表「マレーシアの経済発展と日本企業エレクトロニクス産業を中心とした考察」	苅込俊二
52	3月18日	ITI主催オンラインセミナー「インドの対西方経済政策の現状と展望」(2024年度 ITIC助成事業に基づく成果発表)	佐藤隆広 深澤光樹

5-6 講演会・セミナーの開催及び講師派遣・外部寄稿・取材などへの対応

調査研究成果の普及のため、講演会・セミナー等を随時オンライン・対面方式で開催しました。また、外部からの要請により講師派遣・外部寄稿を行うとともに、マスコミ等からの取材にも応じ、当研究所の研究成果を広く社会に還元しました。

5-6-1 講演会・セミナーの開催

2025年3月以降に開催した講演会・セミナーは次のとおりです。

No.	セミナー名	開催 年月日	共催等	講演テーマ	報告者
4	ITI主催オンラインセミナー「インドの対西方経済政策の現状と展望」(2024年度 ITIC助成事業に基づく成果発表)	2025年 3月17 日		「インドの経済大国化とインド・中東・欧州経済回廊(IMEC)」	佐藤隆広(神戸大学経済経営研究所教授)
				インドの西方通商・外交政策に関する一考察 一帯一路構想と南アジアの現状を踏まえて	深澤光樹(関西大学商学部准教授)

5-6-2 講師の派遣等

2025年3月以降の講師派遣等は以下のとおりです。

開催時期	テーマ・場所・主催者	講師
2025年 5月14日	とちぎ産業振興協議会・とちぎ未来技術フォーラム合同講演会「トランプ関税が日本企業のサプライチェーンに与える影響と対策」	高橋俊樹
5月15日	政策研究フォーラム2025年度第1回「政研・政策懇談会「トランプ新政権の政策が日本企業に与える影響と対応」	高橋俊樹

5-6-3 外部寄稿等

2025年3月以降の寄稿等は次のとおりです。

テーマ	掲載誌等	執筆者
トランプ大統領の対中政策の真意とは何か	MUFG BizBuddy 2025年3月	高橋俊樹
トランプ関税の交渉で切れるカードが弱まる日本	金融ファクシミリ 2025年3月	高橋俊樹

5-6-4 取材等

2025年3月以降の取材(雑誌・新聞等へのコメント掲載)は次のとおりです。

日 付	取材内容	担当者
2025年 3月11日	朝日新聞オンライン「トランプ関税の日本除外『言質取れず』次々課される最悪のシナリオも」	高橋俊樹
4月11日	ワシントン・ポスト紙「Japan has already moved」	高橋俊樹
4月17日	日本経済新聞社「トランプ関税の日本の自動車産業への影響」	高橋俊樹
4月17日	読売新聞社「トランプ関税政策が途上国の貿易に与える影響」	高橋俊樹
4月23日	キューバ国営放送「トランプ関税と日本・ASEANの動向」	大木博巳
5月17日	朝日新聞社「多事奏論／トランプ関税戦争」	日下一正

5-6-5 その他

2025年3月以降の対外的支援活動は次のとおりです。

日 付	取材内容	担当者
2025年 3月11日	台北駐日経済文化代表処（6名）「トランプ2.0」の新政策や影響についての意見交換	高橋俊樹
4月26日	日本経済新聞朝刊「経済論壇から」の「トランプ関税のその先」というテーマにおいて、木村福成先生のご意見として「世界経済評論」（2025年5・6月号）が引用	野口直良
5月7日	日経クロステック（日経xTECH）「日本の知財使用料は世界有数の黒字、特許大国の中国しのぐ伸びも手放しで喜べぬ事情」の記事に、「国際比較統計 Ⅲ.サービス貿易」の中の「世界各国の知的財産使用料」（ITIウェブサイト掲載）が引用	吉岡武臣

6. ウェブサイト

当研究所のウェブサイトを2022年2月よりリニューアルしております。以前に比べ、閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更しており、モバイルでの利用も行いやすくなっております。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能となっております。

7. 賛助会員への情報提供

賛助会員には当研究所の研究成果を提供するとともに、賛助会員を対象にした「勉強会」を開催します。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、賛助会員の方にe-mailで差し上げています。2025年3月以降に開催した勉強会は以下のとおりです。

	テーマ／報告者	開催日
第8回	「米国トランプ2.0を巡るEUの通商問題とパラダイムシフト」 植原行洋（京都産業大学国際関係学部 教授）	2025年 4月8日

（事務局：山田公士、井殿みどり、鈴木聡子）